

令和6年度



三次市予算に関する説明書

三次市下水道事業会計



令和6年度三次市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
下水道事業収益			2,166,019	
	1			
	営業収益		613,211	
		1		
		下水道使用料	612,825	
		2		
		その他営業収益	386	
	2			
	営業外収益		1,552,808	
		1		
		他会計補助金	892,898	
		2		
		県補助金	956	
		3		
		長期前受金戻入	658,947	
		4		
		消費税及び地方消費税還付金	1	
		5		
		雑収益	6	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
下水道事業費用			2,166,019	
	1			
	営業費用		2,072,088	
		1		
		管渠費	180,113	
		2		
		処理場費	567,820	
		3		
		浄化槽費	26,047	
		4		
		普及促進費	517	
		5		
		総係費	127,055	
		6		
		減価償却費	1,170,532	
		7		
		資産減耗費	4	
	2			
	営業外費用		91,431	
		1		
		支払利息及び企業債取扱諸費	90,430	
		2		
		消費税及び地方消費税	1,000	
		3		
		雑支出	1	
	3			
	特別損失		500	
		1		
		過年度損益修正損	500	
	4			
	予備費		2,000	
		1		
		予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,061,116	
	1 企 業 債		590,600	
		1 建 設 企 業 債	216,300	
		2 資 本 費 平 準 化 債	337,600	
		3 特 別 措 置 分	36,700	
	2 国 庫 補 助 金		277,020	
		1 国 庫 補 助 金	277,020	
	3 県 補 助 金		3,795	
		1 県 補 助 金	3,795	
	4 他 会 計 負 担 金		166,900	
		1 他 会 計 負 担 金	166,900	
	5 負 担 金 等		22,801	
		1 受 益 者 負 担 金	21,840	
		2 受 益 者 分 担 金	960	
		3 区 域 外 受 益 者 分 担 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,699,770	
	1 建 設 改 良 費		736,160	
		1 管 渠 整 備 費	540,260	
		2 処 理 場 整 備 費	195,900	
	2 企 業 債 償 還 金		963,010	
		1 企 業 債 償 還 金	963,010	
	3 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

令和6年度三次市下水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 下 水 道 事 業 収 益				2,166,019	2,176,063	△ 10,044		
	1 営業収益			613,211	557,654	55,557		
		1 下水道使用料		612,825	557,081	55,744		
			1 公共下水道料	451,081	403,579	47,502		
			2 農業集落排水料	139,812	132,929	6,883		
			3 特定排水処理料	21,932	20,573	1,359		
		2 その他営業収益		386	573	△ 187		
			1 手数料	380	570	△ 190	排水設備工事店指定手数料	
			2 行政財産料	4	1	3	行政財産使用料	
			3 雑収益	2	2	0		
		2 営業外益		1,552,808	1,618,409	△ 65,601		
			1 他会助計金	892,898	950,357	△ 57,459		
				1 一般会計金	892,898	950,357	△ 57,459	一般会計補助金
			2 県補助金	956	965	△ 9		
				1 資繰入収益	956	965	△ 9	浄化槽市町村整備推進事業償還費補助金
			3 長期前受金戻入	658,947	667,080	△ 8,133		
				1 補助金等長期前受金戻入	447,334	462,295	△ 14,961	長期前受金の収益化
				2 受益者負担金等長期前受金戻入	42,794	41,402	1,392	長期前受金の収益化
				3 一般会計繰入金長期前受金戻入	163,764	157,700	6,064	長期前受金の収益化
				4 受贈財産評価額戻入長期前受金戻入	5,055	5,683	△ 628	長期前受金の収益化
			4 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0	
				1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	
			5 雑収益		6	6	0	
			1 その他雑収益	6	6	0	延滞金ほか	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
1 下 道 事 業 費 用				2,166,019	2,176,063	△ 10,044	
	1 営業費用			2,072,088	2,076,617	△ 4,529	
		1 管渠費		180,113	138,425	41,688	
			1 旅 費	23	23	0	市外出張旅費
			2 備消耗品費	85	88	△ 3	備品, 消耗品費
			3 光熱水費	1,800	1,922	△ 122	MP制御盤電灯用電力料ほか
			4 動力費	21,000	21,299	△ 299	MP動力用電力料
			5 修繕費	5,171	4,000	1,171	MP等修繕
			6 通信運搬費	9,005	8,988	17	MP緊急通報用電話料
			7 委託料	105,024	78,698	26,326	MP等維持管理業務委託ほか
			8 賃借料	190	189	1	土地借上料
			9 路面復旧費	5,516	6,900	△ 1,384	マンホール周辺舗装修繕ほか
			10 工事請負費	31,998	16,000	15,998	マンホール高さ調整工事ほか
			11 補償費	1	1	0	損害賠償金
			12 負担金	32	32	0	機能強化対策工事特別賦課金負担金
			13 保険料	268	285	△ 17	下水道賠償責任保険料ほか
		2 処理場費		567,820	604,791	△ 36,971	
			1 旅 費	24	70	△ 46	市外出張旅費
			2 備消耗品費	1,885	1,092	793	備品, 消耗品
			3 光熱水費	1,750	1,998	△ 248	処理場電力料ほか
			4 動力費	88,000	98,732	△ 10,732	処理場動力用電力料ほか
			5 薬品費	13,817	12,500	1,317	汚泥脱水用凝集剤ほか
			6 燃料費	216	226	△ 10	公用車燃料費
			7 修繕費	7,092	7,967	△ 875	処理場設備等修繕
			8 通信運搬費	1,288	1,271	17	処理場電話料
			9 手数料	787	832	△ 45	水質検査手数料ほか
			10 委託料	410,000	439,486	△ 29,486	処理場維持管理業務委託ほか
		11 賃借料	194	174	20	土地借上料	
		12 工事請負費	42,022	39,582	2,440	処理場設備等取替工事ほか	
		13 負担金	107	235	△ 128	機能強化対策実施設計業務特別賦課金負担金ほか	
		14 保険料	638	626	12	下水道賠償責任保険料ほか	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
		3 浄化槽費		26,047	26,028	19	
		1 備消耗品費		52	52	0	備品, 消耗品
		2 燃料費		25	25	0	公用車燃料費
		3 修繕費		2,390	2,368	22	浄化槽設備等修繕
		4 通信運搬費		4	4	0	郵便代
		5 手数料		1,906	1,908	△ 2	法定検査手数料
		6 委託料		21,670	21,671	△ 1	浄化槽維持管理業務委託
		4 普及促進費		517	509	8	
		1 備消耗品費		20	20	0	備品, 消耗品費
		2 燃料費		22	21	1	公用車燃料費
		3 通信運搬費		16	12	4	郵便代
		4 補助金		459	456	3	排水設備改造資金利子補給補助金
		5 総係費		127,055	117,324	9,731	
		1 給料		36,333	37,261	△ 928	職員給料(9人分)
		2 手当等		17,651	18,012	△ 361	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金額		5,957	6,040	△ 83	
		4 法定福利費		10,513	11,177	△ 664	市町村職員共済組合負担金ほか
		5 退職給付費		181	135	46	
		6 旅費		100	126	△ 26	市外出張旅費
		7 備消耗品費		314	274	40	備品, 消耗品
		8 燃料費		65	83	△ 18	庁舎燃料費, 公用車燃料費
		9 印刷製本費		182	212	△ 30	封筒印刷ほか
		10 修繕費		300	382	△ 82	公用車修繕費
		11 通信運搬費		1,087	1,208	△ 121	郵便代ほか
		12 手数料		475	300	175	預貯金等調査手数料, 納付手数料, 車検手数料ほか
		13 委託料		22,450	9,103	13,347	排水設備工事検査等業務委託ほか
		14 貸借料		410	439	△ 29	車両貸借料ほか
		15 負担金		30,359	31,777	△ 1,418	下水道協会負担金, 水道庁舎運営負担金ほか
		16 保険料		103	88	15	自動車損害共済保険料ほか
		17 公課費		14	7	7	自動車重量税
		18 貸倒引当金額		561	700	△ 139	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	備 考
		6 減価償却費		1,170,532	1,189,536	△ 19,004	
		1 有形固定資産 減価償却費		1,170,532	1,189,536	△ 19,004	建物、構築物、機械及び装置ほか
		7 資産減耗費		4	4	0	
		1 固定資産 除却費		4	4	0	
2	営業 費用			91,431	96,946	△ 5,515	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		90,430	95,945	△ 5,515	
		1 企業債利息		89,430	94,945	△ 5,515	企業債利息
		2 借入金利息		1,000	1,000	0	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		1,000	1,000	0	
		1 消費税及び 地方消費税		1,000	1,000	0	
		3 雑支出		1	1	0	
		1 その他雑支出		1	1	0	
3	特別損失			500	500	0	
		1 過年度損益 修正損		500	500	0	
		1 過年度損益修正損		500	500	0	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考	
1 資 本 的 収 入				1,061,116	1,408,458	△ 347,342		
	1 企 業 債			590,600	814,300	△ 223,700		
		1 建設企業債		216,300	351,900	△ 135,600		
			1 建設企業債	216,300	351,900	△ 135,600	建設事業	
		2 資本費平準化債		337,600	419,800	△ 82,200		
			1 資本費平準化債	337,600	419,800	△ 82,200		
		3 特別措置分		36,700	42,600	△ 5,900		
			1 特別措置分	36,700	42,600	△ 5,900		
		2 国庫補助金		277,020	426,690	△ 149,670		
			1 国庫補助金	277,020	426,690	△ 149,670		
			1 下水道整備国庫補助金	277,020	426,690	△ 149,670	建設事業に係る国庫補助金	
		3 県補助金		3,795	6,520	△ 2,725		
			1 県補助金	3,795	6,520	△ 2,725		
			1 県補助金	3,795	6,520	△ 2,725	建設事業に係る県補助金	
		4 他会計負担金		166,900	136,700	30,200		
			1 他会計負担金	166,900	136,700	30,200		
			1 一般会計負担金	166,900	136,700	30,200	建設事業に係る一般会計負担金	
		5 負担金等		22,801	24,248	△ 1,447		
			1 受益者負担金	21,840	23,047	△ 1,207		
				1 受益者負担金(公共)	20,790	20,616	174	公共下水道事業に係る受益者負担金
				2 受益者負担金(特環)	1,050	2,431	△ 1,381	特定環境保全公共下水道事業に係る受益者負担金
			2 受益者分担金	960	1,200	△ 240		
				1 受益者分担金(農集)	960	1,200	△ 240	農業集落排水事業に係る受益者分担金
		3 区域外受益者分担金	1	1	0			
			1 区域外受益者分担金	1	1	0	区域外流入に係る受益者分担金	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
1 資本 的 支 出				1,699,770	1,998,453	△ 298,683	
	1	建設改良費		736,160	997,077	△ 260,917	
			1 管渠整備費	540,260	514,200	26,060	
			1 給 料	22,444	22,319	125	職員給料（5人分）
			2 手 当 等	11,203	10,850	353	扶養手当，通勤手当，期末勤勉手当ほか
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,850	3,689	161	
			4 法 定 福 利 費	6,471	6,242	229	市町村職員共済組合負担金ほか
			5 旅 費	63	186	△ 123	市外出張旅費ほか
			6 備 消 耗 品 費	912	912	0	備品，消耗品
			7 燃 料 費	215	612	△ 397	公用車燃料費
			8 印 刷 製 本 費	492	451	41	供用開始区域図印刷ほか
			9 通 信 運 搬 費	81	55	26	郵便代
			10 委 託 料	78,000	25,115	52,885	家屋事前調査業務委託
			11 貸 借 料	190	190	0	土地借上料ほか
			12 工 事 請 負 費	413,000	440,240	△ 27,240	管渠布設工事ほか
			13 補 償 費	3,000	3,000	0	家屋補償等
			14 負 担 金	339	339	0	土木積算システムリース負担金ほか
			2 処理場整備費	195,900	482,877	△ 286,977	
			1 委 託 料	170,600	463,857	△ 293,257	ストックマネジメント実施設計業務委託ほか
			2 工 事 請 負 費	25,300	19,020	6,280	処理場機械設備ほか
		2 企 業 債 還 債 金		963,010	1,000,776	△ 37,766	
			1 企 業 債 還 債 金	963,010	1,000,776	△ 37,766	
			1 企 業 債 還 債 金	963,010	1,000,776	△ 37,766	建設企業債等元金償還金
		3 予 備 費		600	600	0	
			1 予 備 費	600	600	0	
			1 予 備 費	600	600	0	

令和6年度三次市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	350
	減価償却費	1,170,532
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	78
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	181
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 96
	長期前受金戻入額	△ 658,947
	支払利息	90,430
	未収金の増減額 (△は増加)	15,237
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 333,775
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	<u>283,990</u>
	利息の支払額	△ 90,430
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>193,560</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 673,234
	国庫補助金等による収入	428,674
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 244,560</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	590,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 963,010
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 372,410</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 423,410
	資金期首残高	499,405
	資金期末残高	<u><u>75,995</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：人，千円)

区 分	職員数			給 与 費						合 計
	特別職	一般職		給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費	退職給付費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	36,333	16,391	5,957	0	10,513	181	69,375
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	22,444	10,543	3,850	0	6,471	0	43,308
	合 計	0	15 (0)	58,777	26,934	9,807	0	16,984	181	112,683
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	37,261	16,812	6,040	0	11,177	135	71,425
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	22,319	10,190	3,689	0	6,242	0	42,440
	合 計	0	15 (0)	59,580	27,002	9,729	0	17,419	135	113,865
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△928	△421	△83	0	△664	46	△2,050
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	125	353	161	0	229	0	868
	合 計	0	0 (0)	△803	△68	78	0	△435	46	△1,182

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	3,456	1,007	1,959	9,147	7,608	372	3,200	185	0
	前年度	3,414	1,000	1,959	9,483	7,391	372	3,200	183	0
	比 較	42	7	0	△336	217	0	0	2	0

備考 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数			給 与 費						合 計
	特別職	一般職		給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費	退職給付費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	34,294	15,856	5,652	0	10,006	0	65,808
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	22,444	10,543	3,850	0	6,471	0	43,308
	合 計	0	14 (0)	56,738	26,399	9,502	0	16,477	0	109,116
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	35,323	16,529	5,885	0	10,726	0	68,463
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	22,319	10,190	3,689	0	6,242	0	42,440
	合 計	0	14 (0)	57,642	26,719	9,574	0	16,968	0	110,903
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△1,029	△673	△233	0	△720	0	△2,655
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	125	353	161	0	229	0	868
	合 計	0	0 (0)	△904	△320	△72	0	△491	0	△1,787

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	3,456	983	1,959	8,869	7,375	372	3,200	185	0
	前年度	3,414	976	1,959	9,224	7,391	372	3,200	183	0
	比 較	42	7	0	△355	△16	0	0	2	0

備考1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数			給 与 費						合 計
	特別職	一般職		給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	退職給付費	
本年度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	2,039	535	305	0	507	181	3,567
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	2,039	535	305	0	507	181	3,567
前年度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	1,938	283	155	0	451	135	2,962
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	1,938	283	155	0	451	135	2,962
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	101	252	150	0	56	46	605
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	101	252	150	0	56	46	605

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	0	24	0	278	233	0	0	0	0
	前年度	0	24	0	259	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	19	233	0	0	0	0

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細

※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	△ 904	給与改定に伴う増加分	438	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	590	平均昇給率 1.29% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 11人
		その他の増減分	△ 1,932	職員の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
手当	△ 320	制度改正に伴う増減分	181	期末手当 期末手当の年間支給月数 2.40月から2.45月へ引上げ
			180	勤勉手当 勤勉手当の年間支給月数 2.00月から2.05月へ引上げ
		その他の増減分	42	扶養手当 職員の異動による増減 7 通勤手当 △ 536 期末手当 △ 196 勤勉手当 2 役職調整手当

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
令和6年4月1日現在	平均給料月額	337,714円	円	円	円
	平均給与月額	371,524円	円	円	円
	平均年齢	45.5歳	歳	歳	歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	343,100円	円	円	円
	平均給与月額	380,028円	円	円	円
	平均年齢	46.4歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	169,900円	円	円	169,900円	169,900円
大学卒	196,200円	円	円	196,200円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和6年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	1人	7.14%	2級	人	%
	3級	4人	28.57%	3級	人	%
	4級	6人	42.86%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%
令和5年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	1人	7.14%	2級	人	%
	3級	3人	21.43%	3級	人	%
	4級	7人	50.00%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	1 人	1 人	人
		4号給(人)	10 人	10 人	人
	比 率 (B) / (A)	78.57%	78.57%	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人	
	昇給数別内訳	0 人	0 人	人	人
		10 人	10 人	人	人
	比 率 (B) / (A)	71.43%	71.43%	%	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	12月			
本 年 度	2.25月分	2.25月分	4.50月分	有	
前 年 度	2.20月分	2.20月分	4.40月分	有	
一般会計の制度	2.25月分	2.25月分	4.50月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
排水設備改造資金に対する利子補給	三次市排水設備改造資金（借入限度額100万円）として融資を受けた元金について、借入の日から償還の日までに係る利子補給	令和2年度～令和5年度	165	令和6年度～令和10年度	38			38
排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸し付けた額に対して受けた損失額	令和2年度～令和5年度	—	令和6年度～令和10年度	限度額に同じ			全額

# 令和6年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,608,151	
ロ 建 物	1,633,904		
減価償却累計額	<u>△ 226,756</u>	1,407,148	
ハ 構 築 物	36,395,694		
減価償却累計額	<u>△ 5,516,887</u>	30,878,807	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,711,397		
減価償却累計額	<u>△ 1,615,881</u>	1,095,516	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>121,780</u>	
有形固定資産合計			35,111,402

#### (2) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		21,687	
貸倒引当金		<u>△ 21,687</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			35,111,402

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		75,995	
(2) 未 収 金	116,185		
貸倒引当金	<u>△ 1,544</u>	<u>114,641</u>	
流動資産合計			<u>190,636</u>
資 産 合 計			<u><u>35,302,038</u></u>

## 負債の部

(単位：千円)

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,617,457

固定負債合計

9,617,457

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

950,005

#### (2) 未払金

63,729

#### (3) 引当金

イ 退職給付引当金

711

ロ 賞与引当金

9,807

#### (4) その他流動負債

5

流動負債合計

1,024,257

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

23,230,693

#### (2) 長期前受金収益化累計額

△ 4,172,390

繰延収益合計

19,058,303

負債合計

29,700,017

## 資本の部

(単位：千円)

### 6 資本金

#### (1) 自己資本金

3,869,544

資本金合計

3,869,544

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,574,672

ロ 工事負担金

2,803

ハ 補助金

30,401

資本剰余金合計

1,607,876

#### (2) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金

124,601

利益剰余金合計

124,601

剰余金合計

1,732,477

資本合計

5,602,021

負債資本合計

35,302,038

## 令和6年度注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する事項

#### (1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,729千円を取り崩す。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集

落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項目	公共下水道 事業	特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域 生活排水 処理事業	合 計
営業収益	310,248	82,510	141,438	23,303	557,499
営業費用	1,108,596	294,829	505,393	83,269	1,992,087
営業損益	△798,348	△212,319	△363,955	△59,966	△1,434,588
経常損益	473	126	216	35	850
セグメント資産	20,147,484	5,767,315	9,072,336	314,903	35,302,038
セグメント負債	17,328,971	4,111,381	7,977,832	281,833	29,700,017
その他の項目					
他会計補助金	422,561	192,447	261,767	16,123	892,898
減価償却費	616,678	203,180	324,102	26,572	1,170,532
支払利息	53,267	11,674	24,950	539	90,430

令和5年度三次市下水道事業予定損益計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	506,437	
(2) その他営業収益	<u>573</u>	507,010

2 営業費用

(1) 管渠費	123,295	
(2) 処理場費	549,810	
(3) 浄化槽費	24,058	
(4) 普及促進費	509	
(5) 総係費	113,324	
(6) 減価償却費	1,189,536	
(7) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>2,000,532</u>

営業利益 (△は営業損失)

△ 1,493,522

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	950,357	
(2) 補助金	965	
(3) 長期前受金戻入	667,080	
(4) 雑収益	<u>5</u>	1,618,407

4 営業外費用

(1) 支払利息	98,745		
(2) 雑支出	<u>25,280</u>	<u>124,025</u>	<u>1,494,382</u>

経常利益（△は経常損失） 860

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	500		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>500</u>	<u>△ 500</u>

当年度純利益 360

前年度繰越利益剰余金 123,891

当年度未処分利益剰余金 124,251

# 令和5年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,608,151	
ロ 建 物	1,473,351		
減価償却累計額	<u>△ 187,044</u>	1,286,307	
ハ 構 築 物	35,701,383		
減価償却累計額	<u>△ 4,572,441</u>	31,128,942	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,711,397		
減価償却累計額	<u>△ 1,429,507</u>	1,281,890	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>303,410</u>	
有形固定資産合計			35,608,700

#### (2) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		21,687	
貸倒引当金		<u>△ 21,687</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			35,608,700

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		499,405	
(2) 未 収 金		131,422	
貸倒引当金		<u>△ 1,640</u>	
流動資産合計			<u>629,187</u>
資 産 合 計			<u><u>36,237,887</u></u>

## 負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,976,862	
	固定負債合計		9,976,862
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	963,010	
	(2) 未払金	397,504	
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	530	
	ロ 賞与引当金	9,729	
	(4) その他流動負債	5	
	流動負債合計		1,370,778
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	22,802,019	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,513,443	
	繰延収益合計		19,288,576
	負債合計		30,636,216

## 資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	資本金合計	3,869,544	3,869,544
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,574,672	
	ロ 工事負担金	2,803	
	ハ 補助金	30,401	
	資本剰余金合計		1,607,876
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	124,251	
	利益剰余金合計		124,251
	剰余金合計		1,732,127
	資本合計		5,601,671
	負債資本合計		36,237,887

## 令和5年度注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する事項

#### (1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,596千円を取り崩す。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集

落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項目	公共下水道 事業	特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域 生活排水 処理事業	合 計
営業収益	279,565	76,204	130,048	21,193	507,010
営業費用	1,103,093	300,680	513,137	83,622	2,000,532
営業損益	△823,528	△224,476	△383,089	△62,429	△1,493,522
経常損益	474	129	221	36	860
セグメント資産	20,681,590	5,920,205	9,312,841	323,251	36,237,887
セグメント負債	17,875,212	4,240,980	8,229,308	290,716	30,636,216
その他の項目					
他会計補助金	444,675	201,941	283,057	20,684	950,357
減価償却費	606,112	225,049	331,223	27,152	1,189,536
支払利息	56,581	13,150	28,425	589	98,745